

発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会  
〒310-8555 水戸市笠原町978番6  
Tel. (029) 301-5646 [年4回発行]



# いばらき県議会だより

No.165

県議会のホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

## 鹿行地域



### 三菱化学(株)鹿島事業所 (神栖市)

石油化学製造工場  
☎0299-96-1112要予約

- 愛友酒造(株)(潮来市)
- 住友金属工業(株)鹿島製鉄所(鹿嶋市) など

## 県北地域



### 日鉱記念館 (日立市)

鉱山に関する資料や機械の展示  
☎0294-21-8411

- 奥久慈茶の里公園(大子町)
- 原子力機構アトムワールド(東海村) など

# いばらきの産業観光

茨城県内には、近代産業の遺産や工場、最先端の研究機関などが多くあり、見学や体験ができる場所もあります。ぜひ、茨城ならではの産業観光をお楽しみください。

## 県西地域



### トモエ乳業(株)牛乳博物館 (古河市)

酪農文化資料、収集品の展示  
☎0280-32-1111要予約

- 奥順(株)つむぎの館(結城市)
- キューピー(株)五霞工場(五霞町) など

## 県南地域



### シャトーカミヤ (牛久市)

日本近代のワイン醸造場  
☎029-873-3151

- キリンピアパーク取手(取手市)
- 美浦トレーニングセンター(美浦村) など

## 県央地域



### 水戸市水道低区配水塔 (水戸市)

昭和7年竣工  
☎029-224-1111内線542

- 石の百年館(笠間市)
- 大洗わくわく科学館(大洗町) など

さらに詳しい情報は「いばらきの産業観光」ホームページをご覧ください。  
[http://www.ibarakiguide.jp/sangyo\\_kanko/](http://www.ibarakiguide.jp/sangyo_kanko/)

## 今定例会の概要

平成二十年第三回定例会は、九月三日から九月二十六日まで二十四日間の会期で開かれました。議案は、知事から平成二十年度一般会計補正予算や茨城県地域医療医師修学資金貸与条例など、議員から教育予算の拡充を求める意見書などが提出されました。

代表質問は、稲作農業の振興策、公的年金からの住民税天引き問題、ドクターヘリ導入検討の見直しなどを質問(二・三三三)、一般質問は、県有施設の耐震診断の結果、水戸地域の救急医療体制、鹿島鉄道跡地のバス専用道化の実現、県北山間地域への企業誘致、災害時における要援護者の保護策、鹿行地域内の格差解消、地域コミュニティ再生への取り組み、二酸化炭素削減につながる対策、今後の本県農業行政の進め方などを質問しました。(四・五五)

各常任委員会は、付託議案の審議、その他所管事務に関する質疑を行い、茨城空港利用意向調査結果の活用方法、原子力事業所の防災体制、阿見東部工業団地の今後の取り組み、水田経営所得安定対策の加入促進、新大利根橋有料道路の無料化、警察官の増員などを議論しました。(六六)

予算特別委員会は、付託議案の審査のほか、県立病院改革後半戦への決意、戦略的な観光客誘致、地域振興につながる茨城空港ターミナルビルの活用策、中小・零細企業の連鎖倒産の防止、霞ヶ浦における市町村境界の確定、霞ヶ浦導水事業による水質浄化、県庁内への知的障害者共同作業オフィスの設置、県保有土地の早期処分や金利負担抑制の推進などの質疑を行い、決算特別委員会は、平成十九年度公営企業会計決算の認定について審査しました。(七七)

財政再建等調査特別委員会は、二十二年度までに合計六百億円規模の改革効果が見込めるとする最終報告書をまとめ、安心できる食の確保や提供等に関する調査特別委員会は、県民の食の安全・安心の確保等に向け活発に議論しました。(八八)

今回の定例会では、予算、条例、人事、意見書、請願など三十八件の議案等が可決、同意、承認、採択されました。

代表質問(要旨)

第3回定例会の主な日程

平成20年第3回定例会県議会は、概ね以下の会期日程で開催されました。

- 9月3日(水) 本会議 開会后、議案が上程され、知事が提案理由を説明しました。
9月4日(木)・5日(金) 調査特別委員会 財政再建等調査特別委員会を開催し、調査しました。
9月8日(月)・9日(火) 本会議 各会派の代表3名が県政の諸課題について質問しました。
9月10日(水)・11日(木)・12日(金) 本会議 議員9名が県政の諸課題について質問しました。
9月16日(火) 常任委員会 付託された議案などを審査しました。
9月18日(木) 本会議 各常任委員会委員長から審査の経過並びに結果を報告しました。その後、先決議案を採決しました。
9月19日(金) 調査特別委員会 財政再建等調査特別委員会を開催し、最終報告書案を検討しました。
9月22日(月) 調査特別委員会 安心できる食の確保や提供等に関する調査特別委員会を開催し、調査しました。
9月24日(水) 予算特別委員会 付託された予算関係の議案などを審査しました。
9月25日(木) 決算特別委員会 付託された公営企業会計決算の認定について審査しました。
9月26日(金) 本会議 議案等の採決などを行い、閉会しました。

稲作農業の振興策は米消費拡大推進会議を設置

議員(自民) 非正規雇用の増加などによる格差拡大が声高に言われているが、格差社会についてどのように認識しているのか。
知事 格差が広がった多くの国民が感じている状況は決して好ましいものではなく、これ以上、格差が拡大・固定化することのないよう、社会全体で取り組んでいく必要がある。
若者や女性、さらには中高年齢者などを対象としたきめの細かい就職支援サービスに力を入れるとともに、本県の持つ潜在力や優位性をより一層活かして、企業の誘致や産業の振興を図ることにより、正規雇用の場の

確保に努めていく。
議員 財政が非常に厳しい状況で公共事業を実施していくには、効果・効率を十分勘案し、優先順位をつけて実施すべきと考えるが、公共事業の整備方針は。
知事 厳しい財政状況や公共事業全般に対する批判の声などを踏まえ、事業の透明性を確保しながら、限られた予算の中で県勢の発展を目指し、より一層の重点化と効率化を図る。具体的には、整備効果の早期発現を図るとともに、老朽化の懸念される橋梁の補修や学校施設の耐震対策などについて、将来の財政負担の軽減も視野に入れつつ、施

設の長寿命化など、必要な対策に取り組む。
議員 茨城農業の中心である稲作経営は、価格の低下と生産調整の拡大で依然として厳しい状況にあるが、どのように稲作農家の経営安定を図り、水田農業を振興していくのか。
知事 主食用米に加え、米粉や飼料用米の一層の消費拡大を図り、生産者と加工・販売業者の連携を進めるため、米消費拡大推進会議を設置した。
また、米価下落時にも、稲作農家の経営が成り立つよう、標準的収入額を固定化する水田経営所得安定対策の充実も国に対して引き続き働きかけるなど、積極的に稲作農家の経営安定と本県水田農業の振興を図る。

議員 飼料や肥料、燃料など生産・出荷資材全般にわたり、価格が上昇しているが、この原油などの高騰に伴う農業・水産業の経営安定化にどのように対応しようとしているのか。
知事 国が打ち出した支援策や県の補助・融資制度を市町村やJA、漁協などを通じて周知し活用を推進している。
さらに、省エネ設備導入に対する助成や運転資金の融資などの緊急対策の補正予算を提案しており、今後とも、関係団体と連携をとりながら、農業者・漁業者の経営安定を図られるよう努めていく。

議員 市町村などが設置する公立病院は、経営環境や医療提供体制の維持が厳しいため、年度内に改革プランを策定することとなっているが、どのように支援するのか。
知事 公立病院改革を進めるにあたって、副



本県農業の中心である稲作

質問者
新井 昇 (自由民主党)
川口 浩 (民主党)
井手 義弘 (公明党)

意見書(要旨)
行政書士に行政不服審査法に係る不服審査手続の代理権の付与を求める意見書
国においては、不服審査手続の円滑化を図り、国民の利便に寄与するため、実体法に精通し高度な専門性を有する行政書士に行政不服審査法に係る不服審査手続の代理権を付与するよう強く要望する。
たばこ税の増税に反対する意見書
たばこの税負担率は国・地方を合わせて既に60%を超えており、国内販売数量は九年連続で減少している。さらなるたばこ税の増税は、本県の貴重な財源、県たばこ税の税収減につながるおそれがあるとともに、たばこ耕作者、小売業者をはじめとする我が国のたばこ産業界全体に大きな打撃を与える。
国においては、こうした状況を十分考慮し、安易にたばこ税の増税を行うことのないよう強く要望する。
新たな過疎対策法の制定に関する意見書
本県の過疎地域は、人口減少や少子高齢化が顕著で、公共交通機関の廃止、医師及び看護師等の不足、耕作放棄地の増加、森林の荒廃など生活・生産基盤の弱体化が進んでいる。都市への食料や水資源の供給、自然環境の保全など多面的・公益的機能の維持には、引き続き総合的な過疎対策の充実・強化が必要である。
国においては、過疎地域の状況を十分に認識され、活力ある住みよい人の輝く地域となるよう、平成二十二年度を初年度とする新たな過疎対策法制定を強く要望する。
地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書
本県議会は、国に対し、消費者主役の消費者行政を実現するため、以下のような施策、措置を講じるよう強く要請する。
1 消費者の苦情相談が地方自治体の消費生活相談窓口で適切に助言・あっせん等により解決されるよう、消費生活センターの権限を法的に位置づけることともに、消費者被害情報の集約体制を強化し、国と地方のネットワークを構築すること等、必要な法制度の整備をすること
2 地方消費者行政の体制・人員・予算を抜本的に拡充・強化するための財政措置をとること
元気な農林水産業の実現と国内食料供給の強化を求める意見書
国においては、元気な農林水産業の実現と国内食料供給の強化を図るため、次の事項に積極的に取り組まれるよう強く望むものである。
1 日本の農林水産業を守る国際ルールの確立
2 農地の有効活用等による食料自給率の向上
3 食料自給率向上に資する地産地消の推進
4 意欲ある担い手の確保・育成
5 原油・飼料等の高騰に対応するための経営体質の強化
6 農山漁村の活性化
7 良質な国産材の供給
8 持続可能な水産業の確立

### 代表質問(要旨)

## 公的年金からの住民税天引きは消えた税金問題にならないか 市町村の適正な徴収と丁寧な周知に努める

**議員(民主)** 来年十月より公的年金から住民税が天引きされる。信頼ゼロの社会保険庁が絡むだけで年金受給者は消えた税金問題にならないか心配である。県民に対し後期高齢者医療制度の天引き開始時の混乱を踏まえ丁寧に説明すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

**知事** 市町村が住民税額を算定の上、納税者などに通知するため、適正な徴収ができるかと考える。県では市町村に対し、説明会や応答事例集の配布などを行っているが、今後は制度導入の意義を様々な媒体を活用して丁寧に周知していく。

**議員** 後期高齢者医療制度の開始により、高齢者だけでなく、すべての世代の医療制度に対する信頼は失われた。医療の枠組みから高齢者を切り離すのは根本的に間違っている。一度元に戻して、一元化された医療保険制度にするべきと考えるが、知事の所見を伺う。

**知事** 本制度により、国保世帯の75%の保険料が減額されていることなどから、老人保健制度に戻ることによって一気に問題が解決される状況にはない。医療保険制度については国民皆で



茨城県後期高齢者医療広域連合

後期高齢者医療制度の広報資料(茨城県後期高齢者医療広域連合のホームページに掲載)

## ドクターヘリ導入検討の見通しは年度内を目途に県としての考え方を示したい

**議員(公明)** ドクターヘリ導入検討委員会では、目標時期を明確にし検討すべきと考えるが、検討状況と今後の見通しは。

**知事** 本年七月に専門家からなる委員会を設置し、本格的な検討を開始した。本県独自のヘリの導入を進めるべきとの意見が多い一方、基地病院の位置、運用に必要な人材や受入病院の確保

などの課題も指摘された。今後、さらに議論を進め、年度内を目途に県としての考え方を示していきたい。

**議員** 茨城空港は、国内路線の就航見込みがない中では、日本初の本格的な格安航空会社(LCC)対応空港という、発想の大転換が必要と考えるが。

**知事** 昨今の航空情勢を踏まえ、当初の青写真を大きく修正し、新たなビジネスモデルを打ち立てるべく努力している。具体的には、首都圏で需要の大きい国際線、特にLCCの受け皿として、十分活用が期待されると考え、ターミナルビルの構造をシンプルにし、運航コストを低減できる工夫をした。交通アクセスについても東京駅やTXつくば駅への直行バス運行に関し、バス事業者と協議を行っている。

**議員** 日製日立総合病院が産婦人科医師の確保の問題から来年四月以降の分娩予約の一時停止を公表した。万が一の場合の影響は多大だが、県の取り組みは。

**知事** 先般、病院長と日立市長に県も同行し、派遣元の大学に医師の継続派遣を強く要請したが、大学病院でも産科医が不足するなど、処遇改善だけでは解決できない側面もあり、大変厳しい状況と認識している。交渉の状況に応じ適切な支援をするともに、県産婦人科医会及び周辺市町村とも連携し、県北地域の周産期医療体制を維持できるように全力を尽くしていく。(ほかに、特別職の退職手当と資産公開の見直し、長寿医療制度の課題なども質問)



本県が千葉県と共同利用しているドクターヘリ

- 教育予算の拡充を求める意見書**
- 教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項を実現されるよう、強く要望する。
- 1 きめ細かい教育の実現のために、第八次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画を策定すること。
  - 2 義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
  - 3 学校施設整備費、就学援助・奨学金など教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。
  - 4 教職員の人材確保のため、教職員給与の財源を確保・充実すること。
- 国民が安心して信頼できる医療体制の確保に関する意見書**
- 喫緊の課題である医師不足への早急な対策とともに、現在の医療資源を有効に活用するための医療提供体制や医療保険制度のあり方等、国民が安心・信頼のできる医療体制の確保が求められており、次の事項について早急を実現することを強く要望する。
- 1 地域の実態を十分考慮した医療提供体制の整備を図ること。
  - 2 地域医療の提供体制の確保にあたって必要な財政措置を講ずること。
  - 3 医療保険制度の改革等を進め、必要な財源を確保すること。
- 真の地方分権の実現に向け真摯な取り組みを求める意見書**
- 第二期の地方分権改革の成否がかかる今こそ、国においては、地方分権の意義、重要性を再認識され、次の事項について真摯に取り組みられるよう強く求めるものである。
- 1 国から地方への権限移譲が達成されるよう、すべての関係省庁は真摯に取り組むとともに、内閣総理大臣は強力なリーダーシップを発揮すること。必要となる財源移譲も一体的に進めること。
  - 2 地方の財源不足に対応して、地方交付税総額を復元・充実すること。
  - 3 地方消費税の充実等を通じて地方税源を強化すること。
  - 4 法人事業税の分割基準の見直し等により、地域間の税収格差の是正を図ること。
- 食の安全・安心の確保に関する意見書**
- 国においては、食の安全・安心の確保と信頼の回復を図り、国民の健康を守るため、次の事項について早急に実施されるよう強く要望する。
- 1 輸入食品の検査体制の充実・強化を図ること。
  - 2 ミニマム・アクセスに係る事故の流通過程における不正防止策に対して万全を期すこと。
  - 3 食品表示一元化法を早期に制定するとともに、罰則規定を強化すること。
  - 4 食品表示に関する法律の一元化に合わせて、国と都道府県の役割分担を見直すこと。
  - 5 インターネット販売など、新たな販売形態における食品表示に関する規定を整備すること。
  - 6 食品衛生法におけるポジティブリスト制度において、一律基準が適用されている農薬等に対して残留基準を早期に設定すること。

一般質問(要旨)

県有施設の耐震診断結果は  
応急活動の拠点でもあり公表

議員(自民) 県有施設の耐震診断結果については早急に公表し災害から県民を守るための情報として活用すべきと考えるが

土木部長 県有建築物の多くが災害時の応急活動の拠点となっていることから、診断結果は県民にも重要な情報であり、県所有の学校、病院、庁舎等について昨年度実施した結果も含め九月中旬に公表したい。

議員 生徒の学習意欲を高め、学力向上の成果が現れる充実した教育を実施すべきである。

教育長 教員の指導力の向上のため、学校訪問や模範授業により授業の改善・充実を図る。また、授業の中で、児童生徒に理解できたという成就感や満足感



耐震補強工事実施済みの県有施設

を持たせたり、各学校にインターネットで配信した問題を楽しみながら取り組ませるなどして、学習意欲を高めていく。(ほかに、いばらきの交流人口の拡大と観光振興、多重債務者の救済なども質問)

鹿島鉄道跡地のバス専用道の実現は  
茨城空港開港時期を目指す

議員(自民) 鹿島鉄道跡地のバス専用道の実現に向けた見通しは。

土木部長 事業主体は、石岡市、小美玉市だが、協議会の設立に向け準備を進めつつ、茨城空港開港までの運行開始をめざし、国からの助成などの確保や関係機関との調整、事業実施段階でも、可能な支援を行っていく。

議員 特別養護老人ホームの設置で、個室ユニットケア型施設の建設に限った財政支援が適当なのか見解を伺う。年金しか収入の無い入居者の負担が軽減できる仕組みの構築について伺う。保健福祉部長 財政支援の面は、多床型のメリットや財源の問題も含め、引き続き国との協議を



構想中のバス専用道(イメージ)

続ける。利用の負担軽減の問題では、問題点の是正を図りつつ、自己負担の軽減など、低所得者に配慮をし、多床型・個室どちらでも利用者の自由選択が可能となるよう国へ働きかける。(ほかに、がん中核病院として県立中央病院が果たす役割、交番や駐在所の再編整備なども質問)

災害時における要援護者の保護策は  
名簿作成と避難支援計画策定を支援

議員(自民) 地震などの大規模災害発生時において、一人暮らしの高齢者などの要援護者をいかに安全に保護するかを真剣に考え対応策を講じるべき。県の認識と対応策について伺う。

保健福祉部長 災害時における要援護者の保護には、要援護者の名簿化と避難支援計画の策定が重要と認識している。名簿については今年度中に、避難支援計画については遅くとも平成二十二年までに全市町村で策定されるよう支援していく。

議員 公用車の燃料代や庁舎の光熱費など県の経常的経費に係る原油価格高騰の影響と対応策について伺う。



災害時における被災者保護(避難訓練の様子)

議員(自民) 地震などの大規模災害発生時において、一人暮らしの高齢者などの要援護者をいかに安全に保護するかを真剣に考え対応策を講じるべき。県の認識と対応策について伺う。

保健福祉部長 この地域の三次救急医療体制の充実のために、ドクターヘリを導入することは効果が大きいと考えられる。七月にドクターヘリの導入について具体的に検討する委員会を設置した。今後さらに検討を進め、

水戸地域の救急医療体制は  
診療科別などの輪番制を検討

議員(民主) 面積が広く医療資源が偏在する一方で、救急患者の受入照会回数が多い水戸地域の第二次救急医療体制の整備が課題である。責任を持って救急患者を受け入れるために病院の輪番制をとることが必要と考えるがどうか。

保健福祉部長 水戸地域は通常の輪番制を実施することが難しい状況であることから、二次救急病院の連携と役割分担の明確

化を図り、診療科別などの輪番制を構築して救急医療体制を強化していく。

議員 ワークライフバランス社会の実現には、社会全体の合意が必要であり、中小企業の参画も欠かせないが、どのように取り組んでいくのか。



救急医療体制の整備を検討

企業自らが働き方を見直すための計画の策定を働きかけている。(ほかに、地方総合事務所の再編整備、こども福祉医療センターの施設改善なども質問)

県北山間地域への企業誘致は  
木材関連企業誘致などを積極的に推進

議員(自民) 過疎化の進行に歯止めをかけ、地域の活性化を図るために、県北山間地域への企業誘致をどう推進していくのか。

知事 本年度創設した森林湖沼環境税の活用により、今後多くの間伐材が産出されるので、その活用を提案しながら、木材関連の企業誘致などを積極的に進めていく。

議員 救急医療における県内の

地域間格差是正のため、県北山間地域を運航対象区域とする、本県単独のドクターヘリの導入を実現してもらいたいと考えるが、所見は。

保健福祉部長 この地域の三次救急医療体制の充実のために、ドクターヘリを導入することは効果が大きいと考えられる。七月にドクターヘリの導入について具体的に検討する委員会を設置した。今後さらに検討を進め、



宮の郷工業団地

県としての考え方を示していく。(ほかに、自然環境を活かしたスポーツによる県北振興、おもてなしの心の醸成と住民参加による観光振興なども質問)

### 鹿行地域内の格差解消は 広域交通網整備で産業振興を図る

議員(自民) 鹿行地域の地域間格差が広がっている。均衡ある発展をどう実現していくのか伺う。

知事 今後整備される広域交通網により北浦複合団地などへの企業立地が期待されるため、企業誘致活動に積極的に取り組む。豊富な農産物を活かした新商品開発などによる地域産業活性化や豊かな自然を生かした交流人口の拡大などで、鹿行北部地域の振興を図っていく。

議員 銚田市を中心とした本県畜産業の未来のため、銚田市のバイオマス※タウン構想作成をどう支援していくのか伺う。

農林水産部長 銚田市は農業、畜産業とも全国トップクラスの



地域産業活性化の資源である豊富な農産物

生産地で、今後の畜産業発展には家畜排泄物のバイオマス利用を促進し、環境に配慮した畜産の推進が必要と認識している。市や地域の関係者に、より一層積極的に働きかけていく。  
(ほかに、メロン農家の経営安定策、小中学校の校庭の芝生化なども質問)

### 二酸化炭素削減につながる対策は 家庭でのエコライフ実践などを推進

議員(公明) 単なる啓発活動にとどまらず、県が主導してライトダウン運動など二酸化炭素削減効果のより高い温暖化対策を打ち出すべきだが、どのように推進するのか。

知事 家庭でのエコライフ実践や事業所の省エネ機器導入、今年度からエコドライブ実践などを推進。今後も一層推進し新エネルギーの普及などで低炭素型の社会づくりに努めていく。

議員 思春期は心やからだの発達が目覚しく、その分、問題を抱えやすい時期。未来を担う子どもたちが一人も漏れなく思春期を乗り越え、社会人として自立できるように、学校、保健所、医療機関、警察、民間団体など



エコドライブ講習会の様子

関係機関が連携強化し支援する総合対策が必要だが所見は。

保健福祉部長 平成十四年度から児童・思春期地域連絡会議で関係者が支援策を検討し、問題解決を図っている。今後も関係機関や民間支援団体との連携を深め、対策に取り組んでいく。  
(ほかに、発達障害者支援と特別支援教育の充実なども質問)

### ●質問者

- 田所 嘉徳 (自由民主党)
- 佐藤 光雄 (民主 党)
- 鈴木せつ子 (自由民主党)
- 石井 邦一 (自由民主党)
- 鈴木 徳穂 (自由民主党)
- 本澤 徹 (自由民主党)
- 大高 伸一 (自由民主党)
- 田村けい子 (公明 党)
- 飯岡 英之 (自由民主党)

### 県議会を傍聴しませんか

県民のみならず選んだ代表者が、議会でのようなことをどのように審議しているのかを覗きただけです。  
本会議の傍聴を希望される方は、当日、県議会議事堂の五階傍聴受付をお尋ねください。傍聴券を受け取りご入場いただけます。傍聴席は三百席で先着順です。  
なお、詳細について知りたい方、委員会の傍聴の仕方などについて知りたい方は、議会事務局議事課にお尋ねください。  
【お問い合わせ先】  
電話 〇二九一三〇一一五六三四  
FAX 〇二九一三〇一一五六二一九

### 地域コミュニティ再生への取り組みは 県民・地域が主役の茨城づくりを推進

議員(自民) 安全で安心して暮らせる地域づくりのためには、自治会や町内会といった地域コミュニティの再生が急務である。県として、どのように取り組んでいくのか伺う。

知事 ご近所の底力活性化推進事業などを通して、地域活動団体同士のネットワーク化を促進し、地域が本来持っている力を引き出すことで、県民・地域が主役である元気で住みよい茨城

づくりを積極的に推進していく。議員 増加する救急搬送に対応するため、必要な情報を迅速かつ正確に把握するための情報システムの一新が必要である。救急医療情報体制の充実に向けた取り組みについて伺う。

保健福祉部長 県救急医療対策検討会議の提言を踏まえ、まずは現在の救急医療情報システムがより有効に機能するように、改善や運用方法の見直しに努める。



地域コミュニティの再生が急務

(ほかに、地域ケアシステムを活用したターミナルケア、ロボット技術を活かした産業の振興、災害時における水道の危機管理なども質問)

### 今後の本県農業行政の進め方は 茨城農業改革に全力で取り組む

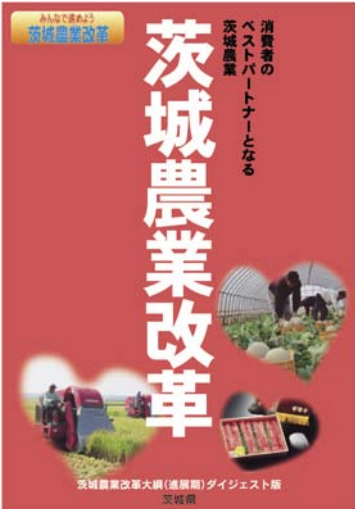
議員(自民) 農林水産部が他部局と一層連携を深めることで、茨城農業改革の推進に大きな効果が期待できると考えるが、今後の本県の農業行政の進め方について所見を伺う。

農林水産部長 エコ農業茨城の取り組みを県内外にPRし、本県農業・農村・農産物のイメージアップを図るなど、他部局との連携を一層図りながら、全国をリードする足腰の強い茨城農

業を確立するための農業改革に全力で取り組んでいく。議員 地産地消の推進のためには、将来を担う若い世代に対する働きかけが重要であり、学校給食での取り組みが鍵になると考えるが、米飯給食の促進策は。

教育長 茨城農政事務所や農林水産部と

連携を図りながら、改めて中学校における米飯給食の促進について、市町村に対し、働きかけていく。  
(ほかに、食料自給率の向上、新たなつくばの将来像なども質問)



茨城農業改革パンフレット

※【バイオマス】…再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。バイオマスタウンとは、安定的かつ適正なバイオマス利活用が行われる地域のこと。

# 常任委員会の審議から

## 総務企画委員会

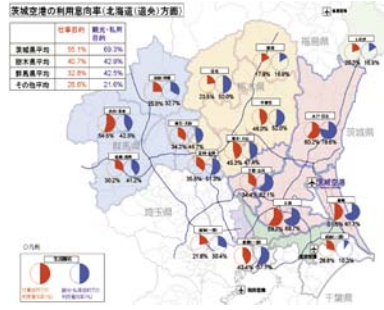
### 茨城空港利用意向調査結果の活用方法は 航空会社との交渉や利用促進の働きかけに活用

問 茨城、栃木、群馬県などの企業や個人に行った茨城空港利用意向調査で利用が高い業種は。結果の活用方法は。

答 利用意向が高いのは、製造業や国の研究機関。調査結果は一般に公表するとともに、航空会社との交渉や利用促進の働きかけに活用する。

問 財務諸表作成に①総務省方式改訂モデルではなく②基準モデルを採用し公会計改革を急ぐべき。また、財政課の査定をせず部局に予算編成権を与えて総意工夫や職員の士気高揚を促すべきではないか。

答 システム変更が不要で採用団体が多い①を採用予定。平成十六年度から枠配分予算



茨城空港利用意向結果マップ (空港対策課ホームページに掲載)

を一部導入、経費節約奨励の仕組みもある。今後とも様々な手法を適切に組み合わせながら、限られた財源の効率的な配分に努めていく。

(ほかに、県開発公社の新規開発用地取得の是非、過疎対策継続の必要性なども質問)

## 環境商工委員会

### 原子力事業所の防災体制は 全所に自衛消防隊を組織

問 県民の安心のためにも、県内の原子力事業所における防災への継続した取り組みが重要である。事業所の防災体制について伺う。

答 県内全ての事業所に自衛消防隊が組織され、定期的に訓練を行っている。災害時における消防、警察、県、市町村への確実な連絡体制にも努めている。

問 本県の宿泊客の増加を図るため、産業観光や森林セラピーのようなエコツーリズムなどを組み合わせた観光コースの設定を検討してはどうか。

答 秋の日帰り周遊プランに日立の産業観光を取り入れている。また、行方市では霞ヶ



自衛消防隊の訓練の様子

浦周辺の森と湖を活用したサイクリングの取り組みを始めた。こうした動きに注視し必要に応じて支援していきたい。

(ほかに、森林湖沼環境税の導入効果、新規立地企業の地元雇用促進、厳しい経済下での中小企業支援なども質問)

## 保健福祉委員会

### 今後の阿見東部工業団地での取り組みは 早期分譲に努める

問 阿見東部工業団地での企業誘致の取り組みは。

答 他地域とは価格での競争になるが、圏央道が江戸崎ICまで開通するのを契機に早期分譲に努める。

問 友部病院の改築計画と改築後に現在の建物をどうするか伺う。

答 平成二十三年四月の竣工に向け、計画どおり進んでいる。現在の建物は、改築後、使えるものは改装し、それ以外は順次解体していく。

問 特別養護老人ホームのなかに、県内の入所者が少ない施設もあるが、どう考えているのか。

答 県では入所の判定基準に



阿見東部工業団地

県内者を優先する要素を加えている。県の補助金が入っているにもかかわらず他県の入所者が多いのは、問題であると認識しており、県内の方を優先させるよう事業者や市町村を指導していく。

(ほかに、高度浄水処理、後期高齢者医療制度なども質問)

## 農林水産委員会

### 水田経営所得安定対策の加入促進は メリットを広く啓発

問 水田経営所得安定対策について、本県の二十年度産加入件数が千八百三十九経営体と前年比で26%増加したが、さらなる加入促進が必要と考えるがどうか。

答 昨年度米価が大きく下落したことから、水田経営所得安定対策加入のメリットが広く認識された。今後とも対策のメリットを広く啓発し、加入要件である生産調整を着実に実施して対策加入者を増やし、農家の経営安定を図っていく。

問 原油高騰対策として農林漁業者に対する貸付資金を有効に活用するには、借りる側が借りやすくすべきと思うがどうか。



米の収穫風景

答 資金の中には担保確保などで時間がかかるものもある。利用者が借りやすい対応は必要であり、関係機関とも協議していく。

(ほかに、耕作放棄地の解消方策、森林湖沼環境税を活用した間伐等事業なども質問)

## 土木委員会

### 新大利根橋有料道路の無料化は 前倒しの可能性について検討

問 県道路公社が管理する新大利根橋有料道路は、収益が上がっている優良な路線である。平成二十一年中には、償還必要額を満たすと思われるが、償還が終われば直ちに無料化することはできないか。

答 公社管理の七路線には順調でない路線もあり、公社全体の経営も考えなければならぬ。今後、無料化の前倒しの可能性を検討していきたい。

問 借楽園は、雑木が大木化するなど、昔の姿から大きく変わってしまった。今後、借楽園をどう管理していくのか。

答 昨年度、文化遺産に造詣の深い学識経験者などの協力を得て、「借楽園保存活用計画」



新大利根橋有料道路

を策定した。今後は、地元の特産や観光関係者からの意見を聴きながら、計画の具体化を図っていききたい。

(ほかに、総合評価方式による入札の実施状況、道路の課題現況調査なども質問)

## 文教治安委員会

### 警察官の増員は ここ十二年間で八百八十八人増

問 県内の治安確保のため警察官を増員してほしい。一般行政職と警察官の比率の全国的な傾向は。

答 本県の警察官は、最近十二年間で計八百八十八名増えている。総務省資料によると、本県より警察官の多い十一都府県ではいずれも警察部門が一般部門を上回る傾向にある。

問 教員が子どもたちと向き合う時間をもっと作るべきである。教員の過度な負担を軽減するため、県として業務の見直しを精力的に行うことが必要ではないか。



県内の治安確保のために警察官の増員を

答 事務報告書作成など様々な業務の軽減をはじめ、学校現場の生の声を活かしつつ県が率先して事業を見直すことで教員が生徒と向き合う時間を確保したい。

(ほかに、茨城空港内の警察拠点整備、高等学校総合文化祭の本県開催なども質問)

# 予算特別委員会

## 県立病院改革後半戦への決意、 中小・零細企業の連鎖倒産の防止、 県保有土地の早期処分や 金利負担抑制の推進など質問

**A委員(自民)** 県立病院改革では、医師確保や財政面など様々な課題はあるが努力していったほしい。残り一年半となった改革後半戦に向けての決意を伺う。

**病院事業管理者** 改革期間を通して可能なことは全て成し遂げるといふ姿勢を堅持しながら、IT化や診療体制の充実強化といった課題に取り組みたい。この改革が後戻りしないためにも、県や県議会、県民で構成された病院運営を見守り続ける体制の構築が必要と考える。

(ほかに、病院改革前半の取り組みの成果と評価なども質問)

**B委員(民主)** 北関東自動車道や茨城空港などが整備され、本県観光を取り巻く環境の変化が予想される中、戦略的な観光誘致が必要である。日帰り、宿泊に対する誘客策として地元への提案なども採り入れていくことも重要と考えるがどうか。

**知事** いろいろな各方面から提案をいただいて、ボランティアや市町村などと一緒に

なつて新しい取り組み・アイデアを活かして観光客の増加に結び付けていきたい。(ほかに、教育活動の充実、少子化対策なども質問)

**C委員(自民)** 空港ターミナルビル完成後、地域振興につながるビルの活用策が重要と考えるが、所見を伺う。

**企画部長** 地域開放型の魅力ある施設となるようレストランや売店中心に賑わいづくりに努める。ビル内のPRコーナーで県特産品・観光・最先端科学技術の紹介や県内各種団体の展示発表を考えている。送迎デッキで伝統芸能実演や地酒・地ビールフェア開催、ビル前で朝市などビルを最大限に活用したい。(ほかに、保健福祉関連予算、

小中学校統廃合への県の支援なども質問)

**D委員(自民)** 取引先の企業の倒産で、中小、零細企業が連鎖的な倒産に陥る懸念もある。連鎖倒産を防ぐために県はどう対応をしていくのか。

**商工労働部長** 負債総額や関連中小企業が多いなど一定の要件に該当する企業に、国、県で指定のうえ、セーフティネット融資を行い、取引企業の当面の資金繰りを支援している。その他、低利融資や返済の負担軽減策として、借り換えによる融資期間の延長といった支援をしている。(ほかに、税収の確保と今後の財政運営、GIS\*の運用も質問)

**E委員(自民)** 琵琶湖や十和田湖のように霞ヶ浦の市町村境界を確定すれば、周辺市町村の地方交付税が増える。いくら増え、境界確定の話はどこまで進んでいるのか。

**知事** 今年度比べて八市村合計で約八千万円の増額が想定される。今年一月から県と十一市町村が検討し、境界線をどの点を取っても等距離となる「等距離線主義」で合意した。今後は市町村担当課長による協議会で境界を作成し、合意を図っていく。来年度の交付税算定に反映できるように手続を進めていきたい。(ほかに、霞ヶ浦の観光振興、県内通信インフラ整備なども質問)

**F委員(共産)** 霞ヶ浦導水事業による水質浄化について高村義親茨大名誉教授は、「那珂川の全窒素は霞ヶ浦より1.6倍、硝酸態窒素で6倍と高い。導水により霞ヶ浦の富栄養化を促進し、水質をさらに悪化させる」と指摘している。知事の所見を伺う。

**知事** 国交省の模擬実験では、導水によりCOD値を低下させると見込まれる。霞ヶ浦の窒素は酸化するか湖底に沈降し、リン是那珂川の方が低い状況にある。これらを考慮すると、導水しても窒素・リンの濃度の著しい上昇はなく、水質浄化効果が期待できると考える。(ほかに、教員の採用・昇任、小中学校統廃合なども質問)

**G委員(公明)** 県出資団体、市町村及び民間企業における知的障害者の雇用を促進するため、県が率先して、庁内知的障害者の共同作業オフィスを設置すべきと考えるが。

**保健福祉部長** 第一歩の取り組みとして、今年度、知的障害者一名を非常勤嘱託職員に採用した。この職員の評判はともよく、さらに複数の仲間がいれば励みになり、仕事にも幅がでると思う。今後、共同作業オフィスの検討をするなど、知的障害者の雇用を増やすことについて、関係部局と調整していきたい。(ほかに、弘道館周辺の回遊性を高める環境づくりなども質問)

人の保有土地処分は喫緊の課題であり、県保有土地全体の早期処分や金利負担抑制について全庁的・統一的な取り組みが必要と考えるがどうか。

**副知事** 保有土地処分については、各部署で対応していた組織体制を見直し、県未利用地処分推進本部の機能を拡充して、工業団地を含む県全体の保有土地処分を一元的かつ迅速に進める。また、保有土地に係る金利負担を抑制するため、県資金運用委員会の機能を強化し、金融機関との県出資法人などに係る借入金金の金利交渉を一元的かつ強力に進める。(ほかに、中期的な財政運営、地方分権に係る国への働きかけなども質問)

## 決算特別委員会を設置

決算特別委員会は、予算の執行状況が適正かどうかを審査するために設置される委員会です。九月十二日の本会議で選任した委員は、次のとおりです。

- 委員長 細谷 典幸
- 副委員長 菊池 敏行
- 委員 館 静馬
- 鈴木せつ子
- 小池 忠
- 山岡 恒夫
- 錦織 孝一

委員 大高 伸一

- 石川 多聞
- 黒部 博英
- 鈴木 亮寛
- 今 一男
- 佐々木忠男
- 井手 義弘
- 大内久美子

決算特別委員会では、今定例会で付託された「平成十九年度茨城県公営企業会計決算の認定」

について、九月二十五日に委員会を開催し審査を行いました。

審査にあたっては、公営企業を所管する企業局、病院局、土木部の各部局から事業実績等の説明を聴取するとともに、監査委員に決算審査意見を求め、詳細な審査を行いました。

今後は、九月二十六日に付託された「平成十九年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定」を含め、閉会中に委員会を開催し、第四回定例会の会期中の委員会において総括質疑を実施、採決を行う予定です。

## 質問者

- 黒部 博英 (自由民主党)
- 佐藤 光雄 (民主 党)
- 荻津 和良 (自由民主党)
- 飯泉 淳 (自由民主党)
- 狩野 岳也 (自由民主党)
- 山中たい子 (日本共産党)
- 高崎 進 (公明 党)
- 鶴岡 正彦 (自由民主党)

※GIS…地理情報システム。位置や空間の情報をコンピュータを用いて重ね合わせ、情報の分析や視覚的な表示を行うシステム。県と全市町村が共同で本年10月1日より運用を開始した。

### 財政再建等調査特別委員会 最終調査結果を報告

本委員会(石川多聞委員長)は昨年三月設置以来、二十一回の調査を行いました。定例会最終日に委員会の調査結果として、本県財政再建のための諸方策を報告しました。主なものを記載します。

◆行政組織等改革の諸方策

- 知事部局等 地方総合事務所をはじめほぼ全ての出先機関について再編、また付属機関を廃止統合するべき。試験研究機関についても見直すべき。
- 教育庁 少子化傾向を踏まえ、小・中学校の規模を適正にし、県立高校を再編整備するべき。
- 警察本部 交番・駐在所など

警察施設を再編整備するべき。

○議会 議員公舎を廃止するべき。

◆歳出削減のための諸方策

- 人件費の抑制 知事部局では今後数年三百人以上が退職。この機に大幅な定数削減をすべき。
- 歳入確保のための諸方策
- 県税徴収率の向上 個人県民税徴収率による市町村向け単補助金削減などにより、全国四十三位の同税徴収率を向上させるべき。
- 県等保有土地の処分促進
- ・将来負担等の抑制のため、つくばエクスプレス沿線の土地や公共工業団地などを早急に売り抜くべき。弾力的な価格設定、処分方法について具体的対策を講じるべき。
- ・早期処分により確定した損失については、議会との合意形成の上、極力早期に対策を講じるべき。

### 安心できる食の確保や提供等に関する調査特別委員会

### 食の安全・安心の確保に関する意見書を発議

これまでに五回の委員会を開催し、県民の食の安全・安心の確保等を図るための諸方策について鋭意、調査・検討を進めています。

八月二十日に開かれた第四回委員会では、参考人として雪印乳業(株)取締役の日和佐信子氏

を招き、「食の安全と安心と事業者の責任」をテーマに御意見を伺いました。

九月二十二日に開かれた第五回委員会では、これまでの議論の経過のまとめを行うとともに、今後の議論の方向性について協議を行いました。

また、食の安全・安心に関する条例の先進事例の状況をはじめ、「非食用事故米穀の不正流通」「消費者庁(仮称)の設置等に係る国の動向」などについても調査を行いました。

さらに、最近の食の安全を揺るがす事件が多発している状況を踏まえ、今定例会において、当委員会から「食の安全・安心の確保に関する意見書」を発議し、定例会最終日の二十六日に議決の上、十月一日に国の関係機関に意見書を提出しました。

### 今定例会で可決された主な議案

- 議員提出
- 茨城県議会会議規則の一部を改正する規則
  - 茨城県議会の議員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例
- 知事提出
- ◆予算関係
    - 平成二十年度茨城県一般会計補正予算
    - 平成二十年度茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計補正予算
  - ◆条例の制定
    - 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
    - いばらき量子ビーム研究センターの設置及び管理に関する条例
    - 茨城県地域医療医師修学資金貸与条例
    - ◆条例の一部改正
      - 茨城県行政組織条例の一部を改正する条例
      - 茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
      - 水海道及び伊奈都市計画事業伊奈・谷和原丘陵部一体型特定土地区画整理事業施行規程を定める条例の一部を改正する条例
      - 茨城県風致地区内における建築行為等の規制に関する条例の一部を改正する条例
      - 茨城県県立学校設置条例の一部を改正する条例
      - ◆その他
        - 国及び県等が行う土地改良事業に対する市町村の負担額について
        - 茨城県土地開発公社の定款の変更について
        - 和解について
        - 教育委員会委員の任命について

ほか七件

### 常任委員会に付託された

### 請願の審査結果

総務企画委員会	○行政書士に行政不服審査法に係る不服審査手続の代理権の付与を求める請願	採
環境商工委員会	○たばこ増税反対に関する請願	採
農林水産委員会	○原油・穀物等の高騰による経営危機を打開する緊急対策を求める請願	不
農林水産委員会	○「地方消費者行政抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書」の採択を求める請願	採
農林水産委員会	○ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願	不
農林水産委員会	○原油・穀物等の高騰による経営危機を打開する緊急対策を求める請願	不
土木委員会	○包括承認基準十二に関する請願	採
文教治安委員会	○教育予算の拡充を求める請願	採
採：採択／不：不採択		

### 議会人事

九月三日の本会議において、八月三十一日の茨城県議会議員水海道市選挙区補欠選挙で当選した五木田良一議員を、農林水産委員会の委員に選任しました。



五木田良一議員

### お知らせ

次回の、平成20年第4回定例会は、12月3日から17日までの15日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議事予定
12.3	水	議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
4	木	議案調査
5	金	議案調査
6	土	
7	日	
8	月	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
9	火	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑、議案常任委員会付託)
10	水	常任委員会
11	木	常任委員会
12	金	安心できる食の確保や提供等に関する調査特別委員会
13	土	
14	日	
15	月	決算特別委員会
16	火	議事整理
17	水	議会運営委員会 本会議(委員長報告、採決、閉会)